



連帯社会シンポジウム

主催：公益財団法人 日本労働文化財団
連帯社会研究交流センター

協賛：法政大学 連帯社会インスティテュート
日本労働組合総連合会（連合）

参加費無料
申込不要

「連帯社会研究交流センター」は、連合、日本労働文化財団、労働者福祉事業団体が法政大学と連携して設立する修士課程大学院コース「連帯社会インスティテュート」（通称：連合大学院、2015年4月開講）を支援し、連携するための機関として、連帯社会構築にむけてのさまざまな研究交流の機会を企画・実施しています。

このたびは、連帯社会研究交流センターがその活動の主軸としている「連帯社会」をテーマに、現状と課題・問題を労働組合・協同組合・NPO/NGOの視点から提起し、地域を基本とする連携のあり方について考えるための討議の場として、シンポジウム「地域がつながる。地域でつながる。」を開催することとしました。ご関心のある方々に広くご参加いただきますようお願い申し上げます。

地域がつながる。地域でつながる。 ～連帯社会の可能性～

日時 2015年12月17日（木）16:00～17:40（15:30開場）

場所 全電通会館 2階 大ホール

プログラム *来聴歓迎*

開会挨拶 連帯社会研究交流センター
西原浩一郎 運営委員長

問題提起 連帯社会研究交流センター
中村圭介 センター長

コメント 協同組合の視点から
連帯社会研究交流センター
栗本昭 副センター長
NPO/NGOの視点から
連帯社会研究交流センター
山岸秀雄 副センター長

相互討論 コーディネーター 中村圭介 センター長
パネリスト 栗本昭 副センター長
山岸秀雄 副センター長



JR 中央・総武線・御茶ノ水駅聖橋口出口徒歩 5 分
東京メトロ千代田線・新御茶ノ水駅 B3 出口徒歩 5 分
東京メトロ丸ノ内線・淡路町駅 A5 出口徒歩 5 分
都営地下鉄新宿線・小川町駅 A7 出口徒歩 5 分

～お問い合わせ～

連帯社会研究交流センター（ReCSS）

Tel. 03-5289-8831 e-mail: info@recss.jp

「連帯社会の可能性」

人は地域で暮らし、生きている。仕事や生活面でなんらかの困難を抱えてしまった時、地域社会に助けを求めることは恥ずかしいことではない。いやむしろ当然の権利だと言ってもいい。地域で暮らし、働く市民がそうした困難に出あった時、地域社会に住む様々な主体が支援の手をさしのべ、みんなで支えあう社会を「連帯社会」と定義してみよう。

ここで「仕事や生活面での困難」とは、たとえば失業、不安定雇用、疾病、貧困、老後の生活不安、介護や子育てにかかる重い負担などを指す。

「様々な主体による支援」とは、①社会政策を通じた政府による公的支援＝**公助**、②個人的な預金、年金、保険など労働者や市民が自己責任で困難に備えること＝**自助**—そこには当然、家族による支援も含む—、③これらの困難に備えることを目的とした組織—労働組合、協同組合等—を結成し、そのメンバーによる相互支援＝**共助**、そして、④任意の個人、組織が困難に陥っている他者に自発的に支援の手を差し伸べること＝**他助**の4つである。

そして「支え合う」とは困難を抱えた労働者、市民を効果的に支援するために、**公助、自助、共助、他助**を適切に組み合わせたネットワークを構築することを意味する。

連帯社会とは、したがって、仕事や生活上の困難を抱えた労働者や市民を公助、自助、共助、他助のネットワークで支える仕組みを備えた社会を意味する。私たちは「連帯社会」という概念で、市場万能主義ではない、暖かな社会を思い浮かべている。そんな「連帯社会」をどう創り上げていけばよいのか。その海図を描くこと、これが私たちに課せられた重要な目的の一つである。難しさは「他助」にある。利他心に基づいて、様々なコストを負担しつつ、困難にある人々に手を差し伸べる。この仕組みをどう創り上げていくか。もともと共助の組織である労働組合、協同組合などの諸団体がいかにして「他助」に踏み込んでいけるのか、公益を担い「他助」を目的としたNPOをいかにして活性化させるか、そのうえで、公助、自助、共助を含めたネットワークをどう張ることができるのか。

「連帯社会」「他助」というあまり聞きなれない概念。まだ誰も描いたことのない「海図」。なにが待ち受けているかわからない。だが、私たちは暖かい「連帯社会」の可能性にかけてみたいのだ。後押ししてくれる人々は多ければ多いほどいいに決まっている。このシンポジウムでみなさまの心に呼びかけていきたいと思う。